



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月27日

上場会社名 M - エイトレッド
コード番号 3969 URL <https://www.atled.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲瀬 敬一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 CFO (氏名) 佐藤 淳 TEL 03 - 3486 - 6312
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	961	13.8	288	6.1	278	2.5	190	9.0
28年3月期	845	17.9	271	21.1	271	21.0	174	23.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	92.71	89.01	17.8	18.1	30.0
28年3月期	87.41		21.6	23.3	32.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 2. 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成29年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,822	1,290	70.8	586.58
28年3月期	1,263	855	67.7	427.89

(参考) 自己資本 29年3月期 1,290百万円 28年3月期 855百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	505	162	234	1,214
28年3月期	287	242	81	637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		8,700.00	8,700.00	87	49.8	10.8
29年3月期		0.00		28.47	28.47	62	30.7	5.6
30年3月期(予想)		15.50		15.50	31.00		30.9	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	564	15.1	158	2.3	158	3.4	104	5.5	47.53
通期	1,150	19.6	336	16.5	336	20.6	221	16.0	100.45

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P.10「3.財務諸表及び主な注記 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,200,000 株	28年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	2,054,795 株	28年3月期	2,000,000 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4の「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(持分法損益等)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、中国経済の減速や米国新政権の今後の政策への懸念等、先行きは依然として不透明感はあるものの、企業収益や雇用環境に改善がみられ緩やかな回復基調を持続しております。

当社が属するIT業界は、クラウドサービス市場の拡大を背景として、クラウドサービスの利用拡大が顕著となっております。当社製品・サービスを展開するワークフローソフトウェア市場につきましても、クラウドサービス及びワークフローソフトウェアの需要拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はワークフローソフトウェアメーカーとして、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナーの開催及び、市場優位性を確保するためのワークフローソフトウェアの機能強化、並びに急速に拡大するクラウドサービス市場の獲得に向けたクラウドビジネスの拡大に注力してまいりました。

また、全国での運用支援体制を強化するため、開発技術者向けの資格認定制度を新設し、アライアンスパートナーの獲得に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は9億61百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は2億88百万円（同6.1%増）、経常利益は2億78百万円（同2.5%増）、当期純利益は1億90百万円（同9.0%増）となりました。

なお、当社の事業はワークフロー事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

(パッケージソフト)

パッケージソフトは、「AgileWorks」の販売パートナーの拡大や、全国主要都市でのパートナー企業との共同セミナー開催等の施策により導入企業数が順調に推移し、当事業年度の売上高は7億95百万円（前期比8.8%増）となりました。

(クラウドサービス)

クラウドサービスは、クラウドサービス市場の成長を背景に、導入企業数が順調に推移したことにより、当事業年度の売上高は1億66百万円（前期比46.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ5億16百万円増加し、14億10百万円となりました。これは、主に株式の発行等により現金及び預金が5億77百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ42百万円増加し、4億12百万円となりました。これは、主に製品開発投資によりソフトウェアが55百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5億58百万円増加し、18億22百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ98百万円増加し、4億9百万円となりました。これは、主に未払法人税等が77百万円、未払金が34百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、1億22百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が20百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億24百万円増加し、5億31百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ4億34百万円増加し、12億90百万円となりました。これは、株式の発行により資本金及び資本剰余金が3億31百万円増加、当期純利益の計上等により利益剰余金が1億3百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して5億77百万円増加し、12億14百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億5百万円（前期は2億87百万円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払が34百万円あったものの、税引前当期純利益が2億78百万円、減価償却費が1億26百万円、売上債権の減少が63百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億62百万円（前期は2億42百万円の使用）となりました。これは、主に無形固定資産の取得による支出が1億61百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2億34百万円（前期は81百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払が87百万円あったものの、株式の発行による収入が3億31百万円あったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	67.7	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	461.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注1) 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(注3) 有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ワークフロー市場の拡大やクラウドサービス市場の拡大を背景としたワークフロー事業の需要が拡大することを想定し、既存販売パートナーの深耕及び新規販売パートナーの開拓により、大手・中堅企業向けワークフローパッケージ「AgileWorks」の売上増を見込んだことや、中小・中規模企業向けワークフローパッケージ「X-point」は、クラウドサービスに注力するため、ほぼ横ばいで推移するものの、前期に引き続きクラウドサービス「X-point Cloud」の売上増を想定しております。

また、費用面につきましては、売上拡大やサポート体制強化に伴う人員の増加及び採用費の増加や、製品機能強化のためのソフトウェア償却費の増加、製品の知名度向上及び新規案件を発掘するための展示会出展等の広告宣伝費等の増加はあるものの、売上高の拡大に伴う利益増が吸収し、利益は増益を想定しております。

次期の業績予想につきましては、売上高は11億50百万円（前期比19.6%増）、営業利益は3億36百万円（同16.5%増）、経常利益は3億36百万円（同20.6%増）当期純利益は2億21百万円（同16.0%増）を計画しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	637,899	1,214,903
売掛金	206,046	154,129
電子記録債権	21,861	10,237
前払費用	10,470	9,703
繰延税金資産	14,383	21,108
その他	3,424	41
流動資産合計	894,086	1,410,123
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,372	140,346
減価償却累計額	△5,298	△20,896
建物附属設備 (純額)	134,073	119,449
工具、器具及び備品	16,424	16,424
減価償却累計額	△2,136	△6,231
工具、器具及び備品 (純額)	14,288	10,193
有形固定資産合計	148,361	129,643
無形固定資産		
ソフトウェア	175,781	230,874
無形固定資産合計	175,781	230,874
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,010	17,393
その他	34,246	34,248
投資その他の資産合計	45,256	51,641
固定資産合計	369,399	412,159
資産合計	1,263,485	1,822,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,833	3,417
未払金	35,208	69,303
未払費用	25,799	30,283
未払法人税等	11,701	88,872
前受金	7,608	—
預り金	2,048	2,525
前受収益	196,695	177,848
賞与引当金	25,702	37,415
流動負債合計	311,596	409,666
固定負債		
退職給付引当金	26,174	46,485
役員退職慰労引当金	3,708	9,208
資産除去債務	66,232	66,442
固定負債合計	96,114	122,135
負債合計	407,711	531,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	265,600
資本剰余金		
資本準備金	100,000	265,600
資本剰余金合計	100,000	265,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	655,773	759,281
利益剰余金合計	655,773	759,281
株主資本合計	855,773	1,290,481
純資産合計	855,773	1,290,481
負債純資産合計	1,263,485	1,822,283

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	845,237	961,819
売上原価	217,692	242,131
売上総利益	627,545	719,688
販売費及び一般管理費	355,661	431,266
営業利益	271,884	288,421
営業外収益		
受取利息	128	7
その他	50	454
営業外収益合計	179	461
営業外費用		
上場関連費用	—	10,162
その他	157	—
営業外費用合計	157	10,162
経常利益	271,905	278,721
特別損失		
固定資産売却損	1,045	—
固定資産除却損	17	—
特別損失合計	1,063	—
税引前当期純利益	270,842	278,721
法人税、住民税及び事業税	44,786	101,323
法人税等調整額	51,240	△13,109
法人税等合計	96,026	88,213
当期純利益	174,816	190,507

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	100,000	561,957	561,957	761,957	761,957
当期変動額							
新株の発行						-	-
剰余金の配当				△81,000	△81,000	△81,000	△81,000
当期純利益				174,816	174,816	174,816	174,816
当期変動額合計	-	-	-	93,816	93,816	93,816	93,816
当期末残高	100,000	100,000	100,000	655,773	655,773	855,773	855,773

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	100,000	655,773	655,773	855,773	855,773
当期変動額							
新株の発行	165,600	165,600	165,600			331,200	331,200
剰余金の配当				△87,000	△87,000	△87,000	△87,000
当期純利益				190,507	190,507	190,507	190,507
当期変動額合計	165,600	165,600	165,600	103,507	103,507	434,707	434,707
当期末残高	265,600	265,600	265,600	759,281	759,281	1,290,481	1,290,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	270,842	278,721
減価償却費	99,986	126,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,803	11,713
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,773	20,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	908	5,500
受取利息	△128	△7
上場関連費用	—	10,162
固定資産売却損益 (△は益)	1,045	—
固定資産除却損	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△54,719	63,541
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,425	△3,415
前受収益の増減額 (△は減少)	38,273	△18,847
未払金の増減額 (△は減少)	△11,234	1,168
その他	△20,945	45,042
小計	343,095	539,926
利息及び配当金の受取額	128	7
法人税等の支払額	△55,556	△34,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,668	505,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,390	△1,443
有形固定資産の売却による収入	440	—
無形固定資産の取得による支出	△120,376	△161,439
敷金及び保証金の差入による支出	△33,946	△2
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,273	△162,883
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	331,200
上場関連費用の支出	—	△10,162
配当金の支払額	△81,000	△87,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,000	234,037
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,605	577,003
現金及び現金同等物の期首残高	673,504	637,899
現金及び現金同等物の期末残高	637,899	1,214,903

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワークフロー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	427円89銭	586円58銭
1株当たり当期純利益金額	87円41銭	92円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	89円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	174,816	190,507
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	174,816	190,507
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,000,000	2,054,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	85,576
(うち新株予約権数 (株))	—	(85,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数500個)	—

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成28年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成29年3月期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。